

CONTENTS

■巻頭言 理事長挨拶—清水一史理事長の遺志を継いで—	1
■新評議員選定委員の紹介	2
■新評議員の紹介	2
■新役員（理事・監事）の紹介	3
■第22回アジア政経学会優秀論文賞	4
■2025年度春季大会参加記	4
■2025年度春季大会に参加してみても／報告してみても	13
■2025年秋季大会のお知らせ	13
■定例研究会の開催状況について	13
■各種申請者一覧	14

巻頭言 理事長挨拶—清水一史理事長の遺志を継いで—

東京大学 川島 真

アジア政経学会の第28代理事長であられた清水一史先生が2025年5月7日、任期を残して急逝されました。筆者は前日夜、清水理事長から電話をいただきました。用件は6月に慶應義塾大学で行われる春季大会に参加できそうにないこと、それに伴う理事会や評議員会などを副理事長である私が進めること、そして清水理事長ご自身が進められ、かつご自身が司会を務める予定であった「アジアの鉄道」セッションについて、司会を務めることが難しくなったので代役を立てて欲しい、ということでした。私は、前者についてお引き受けするとともに、後者については倉田徹理事を推薦し、清水理事長の了解を得ました。この電話のやりとりで、清水理事長の呂律が回らなくなっていたこともあり、福岡にお見舞い伺いたいという趣旨の連絡をご家族に差し上げました。しかし、翌日朝のお返事が訃報となりました。その後、近親者によって荼毘にふされた後、5月中旬になって私も福岡の清水先生のご自宅でお線香をあげ、お別れをすることができました。

清水理事長のアジア政経学会への思いは、「皆でアジア研究の面白さの共有を」と題された一文に示されています（理事長挨拶、[https://www.jaas.](https://www.jaas.or.jp/archives/tag/about)

[or.jp/archives/tag/about](https://www.jaas.or.jp/archives/tag/about)）。清水理事長の学会運営の指針は、まさに「多数の専門家を擁するアジア政経学会で、世代を超えてアジア研究の面白さと楽しさを共有していきたい」、「アジア政経学会がアジア研究の重要なプラットフォーム」としていきいたい、ということに尽きると思います。清水理事長が企画した鉄道セッションはまさにその「面白さと楽しさ」を共有するプラットフォームの一つの姿を示すものだったのだと思います。実際、このプラットフォームは鉄道史学会と共催で行われ、倉田理事の司会の下、極めて充実した、楽しいセッションとなりました。

任期を残してこの世を去られた清水理事長はさぞかし無念であったことと思います。私は、5月のうちに理事長業務の代行を仰せつかり、2025年6月の新理事会で理事長に選出されましたが、心の中にあるのは、やはり清水理事長の遺志を継ぐということです。それは、一面で清水理事長の時代に取り組まれた『アジア研究』の刊行のあり方の改善を定着させていくこと、また課題が明らかになってきた財務状況についても、合わせて問題解決に取り組むといったような、学会運営の課題に取り組むこ

とです。ただ他面で、この学会を「『面白さと楽しさ』を共有するプラットフォーム」とすることが大切になります。しかしこれはなかなか容易なことではなく、清水理事長が書かれているように「皆で」成し遂げていくことなのだろうと思います。目下、この学会の会員数は漸減傾向にあります。アジア研究の方法論や関心は多元化してきている中で、学会の求心力を保つことが課題となっています。他方、世界のアジア研究の有り様に目を向けても、アジアのアジア研究が盛んになり、また日本国内でもアジ

ア諸国など海外からの定住者、短期滞在者との共存が社会の課題になっています。こうしたさまざまな課題にいかに対応していくのか、いかに魅力のあるプラットフォームになっていくのかが問われています。

これらの課題にどう応えていくのか。このことを「皆で」考え、さまざまなことを試していきたいと考えております。これからの二年間、どうぞよろしくお願い申しあげます。

新評議員選定委員の紹介

アジア政経学会の定款第11条にもとづき、2024年度第6回理事会（2025年3月22日）において、2025～2029年期評議員選定委員会の設置が提案され、承認されました。メンバーは以下のとおりです（カッコ内所属は2025年3月時点）。

佐藤百合（国際交流基金）
山本信人（慶應義塾大学）
渡邊真理子（学習院大学）
古城佳子（外部委員：青山学院大学）
吉岡桂子（外部委員：朝日新聞社）

新評議員の紹介

定款第11条にもとづき、2025年度評議員選定委員会（5月30日）において、2025年2月1日～28日に行われた会員投票の結果にもとづいて、2025～2029年期評議員9名が選任されました。メンバーは以下のとおりです（あいうえお順）。

小笠原欣幸	澤田ゆかり	園田茂人
高橋伸夫	竹中千春	田村慶子
永井史男	松田康博	丸川知雄

新役員（理事・監事）の紹介

定款第15条にもとづき、2025年度評議員会（6月7日）において、2025年2月1日～28日に行われた会員投票の結果にもとづいて、2025～2027年期理事24名、監事2名が選任されました。続いて開催された2025年度第4回理事会（6月8日）において、定款第22条にもとづき理事長が選任され、各理事の担当が承認されました。メンバーおよび担当業務は以下のとおりです（理事・監事の順であいうえお順）。

青木まき（HP）	阿古智子（ニューズレター）
家永真幸（編集（書評））	石塚迅（ニューズレター、研究倫理）
磯崎敦仁（編集（特集））	林載桓（副編集長（投稿論文））
大庭三枝（研究企画）	梶谷懐（開催校）

加茂具樹（研究企画）	川上桃子（国際連携）
川島真（理事長、70周年企画）	日下渉（編集長）
倉田徹（総務）	小嶋華津子（研究会、研究倫理）
杉浦康之（総務）	助川成也（研究会）
鈴木絢女（財務）	鈴木隆（HP）
中西嘉宏（国際連携）	中溝和弥（優秀論文賞）
福田円（開催校）	本名純（副編集長（投稿論文））
増原綾子（財務健全化）	三重野文晴（副理事長）
遠藤環（監事）	中岡まり（監事）

なお、以下の会員が理事会の補佐にあたります。

松尾健司（総務補佐）
横山雄大（総務補佐）
黄天凝（財務補佐）

第22回アジア政経学会優秀論文賞

(第22回受賞作 該当なし)

優秀論文賞選考委員会（委員長：小嶋華津子、計6名）は、『アジア研究』第70巻第1号から第4号に掲載された論文・研究ノート・特集論文のうち、若手研究者による著作を対象に、2025年3月から

1ヶ月半をかけて選考を行いました。審議の結果、いずれも力作ではあるものの、さらなる改良の余地があるとの共通認識に至り、本年度は「該当なし」と決定いたしました。

2025年度春季大会参加記

2025年度春季大会は、6月7日（土）、8日（日）に慶應義塾大学三田キャンパスにて対面方式で開催されました。以下、各セッションに参加された会員から、それぞれのセッションの様子を紹介していきます。

自由論題1 東アジア外交

東京大学 松田 康博

本セッションでは、以下の2名が研究報告を行った。

第1報告は、高賢来会員（関東学院大学）による「1980年前半における韓国の対中接近と台湾—中国民航機ハイジャック事件とアジア・バスケットボール・ジュニア選手権ボイコット事件を中心に—」である。本報告は、この2つの事件をめぐって韓台間でどのような協議や交渉が行われたのか、これらの事件が韓台関係においてどのような意味を持ったのか、そしてその中韓関係に及ぼした影響はどのようなものであったのかを明らかにした。韓国は台湾を犠牲にして中国に接近する姿勢をとった。1984年5月、鄧小平が台湾を孤立させるための対韓接近に言及したことは、その直前にこの2つの事件で韓国が台湾に不利な姿勢を取ったことと無関係ではなく、最終的に、韓台の離間という狙いが中国にとって中韓国交樹立の主要な動機となっていったとされる。

第2報告は、後藤洋平会員（防衛研究所）による「法的アプローチから見た習近平政権の対台湾政策」である。本報告では、習近平政権が対台湾政策において「法」を用いたアプローチを図っている背景を分析した。習近平政権は、台湾との統一の意欲を強め、様々なアプローチで台湾と国際社会に台湾問題

に関する自国の主張の受入促進を図っているが、対台湾政策において法を用いる意図として、①台湾問題「内政化」の促進、②中国が主導権を握る形での兩岸関係制度化の推進、③「台湾独立分子」や米国等「外部勢力」との法を武器とした闘争、という3つの側面を指摘した。ただし、その効果には限界があり、トップダウン型政策策定に起因する各種政策の矛盾に加え、国際社会において台湾問題をめぐる自国の主張を普及・定着させることの困難さから、成功とは言い難いと結論づけた。

討論者の福田円会員（法政大学）からは、高報告に対して、この2つのケースの重要性について、①これらが重要な事件なら、なぜ先行研究における言及が少ないのか、②ハイジャック犯をどこに亡命させるかという問題とスポーツ大会における国旗の問題という性質の異なる問題を同列に扱っているのではないかと、③台湾孤立化政策は常時行われており、1980年代に始まったわけではない、等が指摘された。

討論者の黄偉修会員（東京大学）からは、後藤報告に対して、法的アプローチについて、中台関係に限らず、東アジアの安保をめぐって重要なものであり、日本もほぼ圧力を受けていることが指摘された。ただし、中国が台湾にかかる圧力の中で、なぜ特に法律を取り上げたのか、という問題が提起された。中国がハイブリッド戦の一環として法律戦を使っていることもあり、法的アプローチを全体の中でどう位置づけるか、なぜ先行研究のアプローチでは不適切なのかを説明すべきであること等が指摘された。

フロアからも問題が提起され、活発な議論がなされた。参加者は約50名に上り、盛況なセッションとなった。

「文化財の返還・寄贈と日韓紛争の和解」

大妻女子大学 松田 春香

本分科会では、文化財の返還・引渡し・寄贈が、過去の日本と韓国の紛争と和解をめぐる交渉や日韓それぞれの社会において、どのように機能したのかが考察された。今後の課題や可能性、和解の道筋を示すという、新たな議論の展開も試みられ、充実した分科会となった。

第一報告「日韓国交正常化の中の文化財寄贈—国民の統合・謝罪・和解の象徴として—」（浅野豊美会員（早稲田大学））では、日韓国交正常化交渉に際し、日本側からの「反省」と「謝罪」を裏打ちする行動として韓国側より期待された文化財に焦点をあて、その「返還」もしくは「寄贈」という異なる概念に込められた集合的記憶が、いかに外交交渉の対象となり、そして封印されたのかが明らかにされ、いかに長期的な問題を生んだのかについても示された。

長澤裕子会員（早稲田大学）による第二報告「文化財返還をめぐる日韓外交と国際法制度の限界—『日韓文化財協定』（1965年）と『ユネスコ条約』（1970年）の課題—」では、略奪文化財の返還問題に関する日韓外交と国際規範の役割・限界について検討がなされた。今後の制度的・政策的解決策として、新たな共同枠組みの構築、共同調査・研究と教育・人材育成の推進、外交・法・世論の三位一体戦略が提示された。

第三報告『『略奪文化財』と『権威化された遺産言説（AHD）』—国立博物館における小倉コレクションの展示から—」（池上慶徳氏（国際基督教大学院、非会員））では、しばし「負の遺産」とも称される、東京国立博物館（以下、東博）の小倉コレクションの展示と言説構造が批判的に分析された。小倉コレクションは「日本理解」のための「東洋理解」を促進する東博の東洋館に展示され、周縁化されているため、朝鮮半島由来であるという来歴の不可視化が指摘された。

一人目の討論者である中野涼子氏（金沢大学、非会員）からは、「グローバル・ジャスティス」（global justice）の問題と絡んで、Critical Heritage Studiesの最近の研究動向が紹介された。「和解」

の問題として感情を独立変数として位置付けられるのか、グローバルな文脈でこの問題をどのように捉えることが出来るのか、という分科会全体に関わる質問がなされた。

二人目の討論者の李貞善（東京大学、非会員）からは、三つの報告に対する詳細なコメントがなされた。浅野報告に対しては、法律と政治面での新しい動向なども視野に入れ、より未来志向的な集合的記憶の構築の努力も考慮すべきではないかという指摘が、長澤報告に対してはユニドロワ（UNIDOROIT）条約（1995年）や国際条約・法律も含めた検討が必要などの助言がなされた。池上報告には、「ユニバーサルミュージアム」をめぐる議論も含めた考察の必要性が提起された。

自由論題2 政軍関係

亜細亜大学 増原 綾子

本分科会ではインドネシア及び中国の政軍関係をテーマとする報告が行われた。

矢吹真二郎会員は、インドネシアの政軍関係の状況について、民主化後の軍改革により国政レベルで国軍がフォーマルな政治から撤退する一方で、その影響力は拡大しつつあると報告した。軍改革によって何が定着し、何が定着しなかったのかを明らかにし、制度上は文民優位や政治非関与が整備されたものの、制度と運用の実態が乖離していること、法改正を通じて制度がより実態に沿ったものになったことを指摘した。国軍思想や国防戦略も踏まえた上で、軍改革の成果の一部が定着する一方で国軍の影響力が拡大しているという現象を、国軍の正統性（legitimacy）と軍事的有効性（effectiveness）の観点から説明し、現在の政軍関係に影響を与えていると結論づけた。

討論者の本名純会員は、矢吹会員の報告について、タイムリーなテーマ設定のもと、「制度としての政軍関係」と「国軍が抱く自己イメージ」との間に乖離があり、それが国軍による役割拡大の背景要因として位置づけられている点に特徴があると評価した。その上で、以前の政権と比較して、ジョコウィ政権下の政軍関係にどのような特徴があるのか、また民主主義の後退と軍の役割拡大の間の因果関係について質問した。

林戴桓会員は、習近平政権下で実施された軍事改革について中国共産党と中国人民解放軍（PLA）の関係に着目して分析した。プリンシパル・エージェンツ理論の知見をもとに、軍事改革の動機や政策過程、そしてその帰結を一貫して説明しようとした。具体的に、中国の党軍関係には「過剰な権限委任」と「外部監視の欠如」という制度的問題が存在し、習近平は、特に前者の問題に焦点を当て、戦闘能力の向上に焦点を当てた大規模な組織再編を実現させた。しかし、後者に関しては十分な進展が見られず、その理由として林会員は、軍に対する個人的な支配を強化しようとする習近平の意図を説明し、こうした党軍関係の個人化は統制の不安定化を招く可能性があることを指摘した。

討論者の杉浦康之会員からは、林会員の報告について、（１）学術的研究としてのPLA研究の提示、（２）軍改革における党軍関係の通説への異論の提示、（３）政軍関係研究、プリンシパル・エージェンツ理論へのフィードバックの三点の学術的価値の高さが指摘された。その上で、（１）習近平の軍改革の目的・思惑、（２）習近平軍事思想における「紅と紅」の矛盾、（３）統制強化のための組織改革や運用の変化、をどう理解するべきかという質問が行われた。

フロアとの質疑応答では、数多くの重要な質問・指摘が行われて若干ながら時間をオーバーするくらいであった。いずれの質問にも報告者は適切に回答し、非常に充実した内容の分科会となった。

自由論題3 国際政治

学習院大学 江藤 名保子

国際政治に関する本セッションでは、中国をテーマとする２つの意欲的な研究が報告された。中国による「国際公共財」の提供を検討対象とする大見謝恵会員（九州大学大学院）の第一報告においては、まず中国の国際公共財に対する体系的な研究は乏しい一方で、「多国間主義」を称揚する国際戦略のなかで意図的にアメリカの提供する公共財との差別化がなされている状況が指摘された。そのうえで中国は、「公共財の提供」をどのように解釈するかにおいて中国自らがナラティブを形成することで「中国主導の多国間供給モデル」を構築しようとしてい

る、との問題提起がなされた。

続く第二報告では岡本至会員（文京学院大学）は「シャープパワー」をソフトパワーに対置する概念として、ジョセフ・ナイの批判的検討を踏まえて専制国家の影響力が浸透する構造を考察した。また米国TikTok禁止法を相互主義を是正する試みとして事例検証した。

討論者の兪敏浩会員（大東文化大学）は大見謝報告に対し、中国のナラティブに対する研究が十分ではないなかでの新規性と重要性を評価しつつ、国際秩序への検討に言及するのであれば政策論だけでなく規範への考察がより必要となること、非排他性を強調し過ぎてはならないこと、中国のアプローチは覇権安定論とリベラリズムにおける国際協調の双方の視座から評価できるなどの鋭い課題提起があった。

続いて張雪斌会員（大阪経済法科大学）は岡本報告に対し、議論の新規性を高く評価したうえで、ナイの検討では中国やロシアの行動は「ハード」と評価されていることなど概念と定義に対する再検討の必要性、これを踏まえて影響力行使の概念だけでなくプロセスとの因果関係の検討が必要であること、民主主義よりも自由主義のシステムに構造的な要因があるのではないかという質問が提示された。

両報告者は各指摘をこれからの課題として受け止めつつ、研究目的やその重要性について回答した。本セッションは参加人数も多く、フロアからの質問も複数挙がったように報告テーマへの関心の高さが示された。同時に時事的な問題を議論する際の客観性と社会的意義について、学術研究の在り方が問われるセッションでもあった。

「戦争の記憶と戦後の秩序形成」

東京大学 阿古 智子

太平洋戦争終結から80年、2025年度の檜山セミナーは、「戦争の記憶と戦後の秩序形成」と題して開催し、国際秩序、個人のトラウマ、移住体験、戦争遺跡の歴史のナラティブなど、戦後の東アジアの歴史的記憶がどのように構築され、再現されたかを多方面から議論した。6月から7月にかけて、関連のサイドイベントも行った。

戦争は武器を持つての戦場での戦いとして記録さ

れるだけでなく、個人と集団の記憶に深く影響を及ぼす。私たちが家族、学校、メディアをとおして触れる戦時の物語はさまざまであり、トラウマを解消できない「被害者」と「加害者」の記憶は戦後、史実に照らして見直されることなく共存したり、対立したりもしている。さらに、メディアは、記憶に政治色をつけながら、さまざまな角度から異なる物語を映し出している。

日本の「長い戦後」

世界が大きく地殻変動する中で我々は戦争とどう向き合うのか。6月7日の慶應義塾大学での国際シンポジウムでは、歴史学者の成田龍一が最初に登壇し、日本人のアイデンティティの確認、主体の形成について論じた。

2002年にキャロル・グラックは、『歴史としての戦後日本』所収の論文において、日本の「長い戦後」は日本独自のアナクロニズムだとして、「現在の日本は、民主主義も、平和も、繁栄も、すべて『戦後』にその起源をもち、真正さを負っている。戦後にしがみつくとことは、すなわち現状への満足の表現であった」と述べている。成田龍一は、この日本の「長い戦後」に関連して、日本人には、(1) 廃墟からの出発、(2) 占領経験の消去、(3) 復興と高度経済成長としての「戦時」と「戦後」をめぐる認識があり、この「長い戦後」は、「敗戦＝占領」のありようと、その記憶にかかわると指摘する。「戦時」の消去はすなわち、自らは「被害者」であり、戦争の「犠牲者」という認識と表裏一体であり、「終戦」後の「進駐軍」の到来は一過性の出来事であった。そして、平和で発展し続けるのが日本の「戦後」であった。

成田は、この「戦後」の時間軸の中で、「昭和」という元号が敗戦で切断されず、「軍国化」と「民主化」や、1989年の冷戦体制の終焉という切れ目も覆い隠されたまま、「戦後」意識が継続されてきたことにも着目した。

近代国家建設における日中関係

神戸大学名誉教授の王柯は、「イデオロギーや政治的都合に左右されなければ、短期的な戦争によって生じた傷は癒やされ得ることを歴史はすでに証明している」と述べ、近代化の過程における日本と中国の関係を「師」「友」「敵」の観点から論じた。

近代日本を中国の「師」と見なす観点は、中国における「千年の変」に着目している。近代的な観念は、制度上において伝統的な社会構造や国家形態を否定し、さらに思惟上において伝統的な価値観を否定しはじめた。近代日本を中国の「友」と見なす観点は、「百年の変」を見ている。これは主に辛亥革命を歴史的背景とし、当時の東京が中国革命の揺籃の地であったことに由来する。一方で、日本を「敵」と見なす観点が焦点を当てているのは「十年の変」であり、その歴史的背景は主に1930年代から1945年までの戦争である。

歴史の記憶はゼロサムゲームではない

米国ミズーリ大学歴史学部の楊孟軒准教授は、アメリカの文学および記憶研究者であるマイケル・ロスバーク (Michael Rothberg) の「多方向的記憶 (Multidirectional Memory)」という概念を借り、次のように指摘した。すなわち、台湾の民主主義社会における「対抗的な記憶の政治」は、相容れないナラティブ同士が衝突・競合するゼロサム・ゲームではなく、記憶が「想像の共同体」の形成を妨げる障害であるとも限らない。むしろ、異なる歴史解釈は互いに挑戦し合いながら多方向的に触発し、対抗し、交渉することで、いくつかの具体的な共通認識を形づくっているのだと。

トラウマを乗り越える歴史の語りと学び

男性3名の報告の後、多様なバックグラウンドを持つ女性3名がコメントした。ハーバード大学ニーマンフェローを務めたジャーナリストで、華語プラットフォームのInitiumやMattersの創始者でもあり、飛地書店を世界4ヶ所で展開する東京大学客員研究員の張潔平、South China Morning Post記者、香港政庁のリサーチャーなどを経て、現在、香港中文大学ジャーナリズム・コミュニケーション学院講師を務めるアグネス・ラム、そして香港大学で博士号を取得し、北京の日本大使館で勤務し、日本の大学で現代中国や香港、台湾について教えてきた阿古である。

阿古は歴史問題における「ポジショナリティ」について問題提起した。個人的な利害や経験の中で、個人的な性質や事由、因果関係に由来しないもので、かつ所属する集団によってひき起こされるものが、集団に所属していることに起因するものが、ポ

ジショナリティが焦点化する領域である。戦争に対する事実認識や責任のとらえ方において、育った環境、受けてきた教育の内容の違い、イデオロギーや利害関係によって、相互理解とコミュニケーションが難しくなるという現実をどうとらえるのか。

中国人として生まれ育ち、香港で学び、働き、その後移り住んだ台湾で飛地書店を開いた張潔平は、境界を行き来する中で、「自己」と「他者」をより豊かで多様な視野からとらえることができるようになったと述べる。植民地統治を経て、「国家安全」の強化で自由を失いつつある香港でアグネス・ラムは、政府、警察、中国、民主化運動との距離などによって異なる政治色がつき、互いに疑いの目を向けなければならない状況を吐露した。

境界を行き来する言論活動

人はなぜ記憶し、コミュニケーションし、対話しようとするのか。間に立ち、境界を行き来することで、見えるようになる世界があるはずで、そこに学術研究の、さまざまな言論・表現活動の意義がある。憎しみやトラウマを乗り越える試みを通してこそ、未来に希望を見出すことができる。

本年度はサイドイベントとして、国際シンポジウム・ブレイベント（6/6 国際シンポジウムの登壇者と若者との対話）、ノーベル平和賞受賞・日本被団協の田中熙巳事務局長と香港中文大学ジャーナリズム・コミュニケーション学部との対話（6/13）、「交差する被爆者と台湾原住民：受け継がれる記憶と語り」（6/13）、金門島・澎湖諸島の戦争の記憶のワークショップ（6/14）、風の航路、火の残響—台湾国際ドキュメンタリー映画祭（6/14-15、6/21）、ドキュメンタリー映画『島から島へ』上映会と討論（7/1-2）、青山恵昭氏講演会『蓬萊の海へ 台湾二二八事件 失踪した父と家族の軌跡』（7/3）を行い、次世代を担う多くの若者たちが参加した。

『島から島へ』は、マレーシアで生まれ育ち、台湾に移住した廖克發（ラウ・ケクファット）監督が、日本軍の台湾人兵士が植民地出身者として海外の戦場や残虐行為に関与していた事実を描き出した。廖克發は誰かを非難したり、過去を否定したりするのではなく、「どのように記憶し、何を記憶するのか」を問い続ける。日本人、台湾人、中国人など、さまざまな人が参加したこの上映会と討論で、私たちは

歴史理解における被害性と加害性がいかに重層的かつ政治的であるかを学んだ。そして、憎しみに未来はないことも。

自由論題4 東アジア経済

亜細亜大学 石川 幸一

本セッションでは、東アジア経済に関する2つの報告が行われた。

第1報告は、日置史郎会員（東北大学）の「中国『科创板』上場企業の対外直接投資の説明要因について：経営トップの海外経験の影響を中心に」であった。本報告では、中国の新興ハイテク企業による対外直接投資（OFDI）の説明要因を中国版ナスダックに例えられる「科创板」上場企業506社を対象として、それ以外の多数の上場企業のデータも用いることにより、海外経験が企業のOFDIにどのような影響を与えているかについて注目し、OFDIに影響する要因を特定する計量経済学的分析を行った。非科创板上場企業の場合、経営トップがある国・地域についての海外経験が多いほど当該国・地域へのOFDIが増加する統計的に有意な傾向が看取できるが、科创板上場企業の場合統計的に正の有意であるOFDI促進効果は見られなかったとしている。また、他のOFDIの説明要因についても非科创板上場企業とは異なる傾向が見いだされ、中国の新興ハイテクベンチャー企業のOFDI研究領域の更なる開拓が求められる可能性を示唆していると論じた。

討論者の渡邊真理子会員（学習院大学）からは、主な発見として表8から①経営陣の海外経験は直接投資に影響している、②科创板であることは差がない、③企業の年齢（+）、輸出額（+）、資源国かどうか（-）が科创板であることの有意差とのコメントが出され、記述統計からの発見として日本の投資先としてのプレゼンスが通常より高いとの指摘がされた。また、推定モデルの改善が必要として具体的な提案が行われた。

第2報告は、韓アラン会員（東京大学大学院）の「デジタル貿易に関する日本の政策形成と官民協力のメカニズム」であった。本報告では、新たな政策領域として急浮上したデジタル貿易について、米国は国家介入を最小限にとどめ市場競争を促進する自由市場主義的アプローチである「デジタル・リバタ

リアニズム」、EUは一般データ保護原則（GDPR）を基盤にプライバシーや人権などの規範的価値を制度化し域外適用を通じてグローバルに拡張する「規範主導型モデル」、中国は国家安全保障とデータ主権を優先する「体制主義的モデル」を展開していると指摘した。日本は米国型やEU型に全面的に同調するのではなく、自国主導の制度構築能力を保持しつつ、産業界と連携し政策形成を行うというアプローチを行っていると分析し、「戦略的協調主義」と概念化している。そのうえで日本政府はどのようにデジタル主権と国際協調の両立を図ろうとしているのか、政策形成過程において政府と民間アクターはどのように連携し、その利害と専門性はどのように制度設計に組み込まれているのかを分析している。そして、日本のアプローチは規範調整者としてミドルパワー国家が果たしうる戦略的役割に新たな視座を与えるとともに調整型外交は経済安全保障やAIガバナンスなど他のグローバル課題にも応用できると論じた。

討論者の椎野幸平会員（拓殖大学）は、日本の政策形成メカニズムの独自性を明らかにするということが本研究の意義であり、日本のアプローチを「戦略的協調主義」と定義し、比較の枠組みとし提示しその意義を論じていることを独自性として指摘した。そして、①制度形成、官民協調、規範外交の3つの視点を統合的に取り組むとあるが具体的にどのような相違点があるかの説明が必要、②米国、EU、中国における制度設計プロセスの相違点を詳細に比較すべき、③DFFTの明文化は具体的にどのようなルール形成が行なわれているのか明らかにすべき、④日米デジタル貿易協定でCPTPP型原則を土台として日米間再調整により制度的整合性と国内受容性を両立させたとしているが抽象的な表現であり具体的中身を論じるべき、⑤米国、EU、中国、日本を比較する枠組みでは日EU・EPAを分析する方が妥当性が高まるなどのコメントが出された。また、バイデン政権は2023年にWTO電子商取引交渉でTPP 3原則についての提案を取り下げる方針を表明したとの指摘が行われた。

日曜日の午前のセッションであったが多くの会員が参加し、充実した予定討論が行われ、フロアからのコメントと質問を含め有益な議論が行われた。

自由論題5 選挙・民主主義

大阪公立大学 永井 史男

本セッションでは2つの研究報告が行われた。

第一報告は、松本充豊会員（京都女子大学）の「柯文哲・台湾民衆党と台湾の政党政治」である。松本会員は2024年1月に台湾で実施された総統・立法委員選挙で民衆党が「成功」したと位置付け、アウトサイダーの出現を促す制度的要因と既成政党（国民党と民進党）による政治支配打破を目指す「チャレンジャー政党」に関する議論を参照軸に、柯文哲が2014年台北市長選挙での成功モデルの再現を2024年も試みたと解釈する。即ち、既成政党への不満がくすぶる一方、中国の脅威への危機感が薄れ現状維持の見通しが強まったことで、民衆党による既成政党の脱正当化と若者の「現状への不満」の争点化が可能となったとする。但しこの柯文哲の選挙運動スタイルは、支持基盤の広がりや制約したとも指摘した。

第二報告は、金孝淑会員（神田外語大学）の「韓国と多国間チャンネルを通じた『民主主義の促進』：世界選挙機関協議会（A-WEB）を事例に」である。新興民主主義国による「民主主義の促進」は相手国への内政干渉を回避するため、多国間チャンネルを通じた支援が優先される傾向があると金会員は指摘し、本報告の目的を韓国のA-WEBへの関与の実態解明だとした。具体的には、選挙管理に関する情報と知識の共有と、国際選挙支援事業の実施である。A-WEBは発足当初から韓国選挙管理委員会に依存してきたが、2017年末にタッチスクリーン投票機の導入に絡む契約斡旋スキャンダルが発覚、A-WEB予算が韓国国会により大幅に削減された。金会員はこの事件をきっかけにA-WEBが改革されれば、グローバル・サウス主導のユニークな組織になりうるとした。

討論には五十嵐隆幸氏（会員、防衛研究所）と木村幹氏（非会員、神戸大学）が立った。

松本報告に対し五十嵐会員は、台湾政治をアイデンティティ政治に回収しない点を評価しつつ、チャレンジャー政党論の応用の余地、アウトサイダー出現の説明としての制度劣化の可能性、二大政党の構造的優位は揺らいでいないのではとコメントした。木村氏は理論的枠組みの普遍的妥当性や、チャレン

ジャー政党による説明の限界を指摘した。フロアからは柯文哲の政治的信条、中国の脅威が高まれば民衆党は埋没するのではないか、などの質問があった。

金報告に対し五十嵐会員は、「民主主義の後退」という視点の問題点を指摘し、A-WEBの支援にもかかわらず民主主義が後退した事例はあったのか質した。木村氏はA-WEBは国際機関なのか、新興民主主義国という頻繁な言及の意味は何か、タッチパネル導入はそもそも民主主義の促進なのか、など質した。フロアからは新興民主主義国の中にインドを入れることの適切性、A-WEBは韓国が国際的ステータスを狙っているだけでは、などの質問があった。

本自由論題では報告本数が少なく中身の濃い議論が交わされた。参加者も多く、制限時間を越えて活発な議論がなされた。

自由論題6 中国政治・行政

東京女子大学 高原 明生

中国の政治と行政をテーマとしたこの自由論題では、3人の院生会員が報告を行った。第一の報告では、邱雪峰会員（慶應義塾大学大学院）が「改革開放初期における知識人政策の再建過程」と題して、1980年代前半における知識人政策の政策過程を分析した。邱会員によれば、文革を経て、中国共産党は知識人を近代化の担い手として改めて位置づけ、その登用と待遇改善を推進した。組織部門が中心となり、この政策を執行する小組が地方に設置されたことに加え、地方も知識人の活用に利益を見出したことなどにより、この政策は円滑に実施された。討論者の呉茂松会員（慶應義塾大学）からは、官僚政治と知識人政策の関係や、反ブルジョワ自由化運動などが起きた80年代後半はどうであったか等の問題提起が行われた。

第二の報告では、劉一鶴会員（慶應義塾大学大学院）が「現代中国官僚体制における『張り子の虎』現象の制度的成因：政治的統制と行政的効率性の相克」と題して、官僚機関の実質的権威がその法定権力に及ばない現象が発生する原因について分析した。そしてそこには、制度設計の欠陥、党の統制と行政的効率性の相克、中央部門の権威と政策執行者である地方との関係といった三つのメカニズムが働

くと指摘した。討論者の黄喜佳会員（武蔵野大学）からは、制度の曖昧性は常に実質的権威を弱めるのか、政治統制と行政効率性は常に相克するのか、そして「張り子の虎」など独特の用語を使うことは適切だろうか等の問題提起が行われた。

第三の報告では、丁勇駿会員（一橋大学大学院）が、「分断化された権威主義体制における土地権利紛争の行政と司法の関係——『内モンゴルビル』案件を事例として——」と題し、深圳市にある土地の使用権をめぐる紛争案件の分析を通して、地方政府と裁判所との関係および司法制度改革の実態について検討した。そして1990年代後半から2000年代初期にかけては地方政府の圧力が裁判所の判断に影響している可能性は否定できなかったが、政府の司法介入は次第に制度内圧力を活用する間接的な関与に転換しつつあると指摘した。討論者の佐藤創会員（南山大学）からは、インドでは土地の権利関係を整理することが難しく、行政の介入が依怙贖戻となる場合も多いこと、また地方裁判所の管轄権が一貫して強化されてきたことなどが紹介された。

内容豊富な三つの報告と討論が展開され、時間の超過は避けられなかったが、多くの出席者で埋まったフロアからも質問が出され、掛け値なく充実したセッションとなった。

自由論題7 開発

早稲田大学 遠藤 環

本分科会では、清水雅巳会員（京都大学大学院）による「インドの工作機械産業の成長：基盤を支えるグローバルなテクノロジー・アーキテクチャー」、および岡江恭史会員（農林水産省農林水産政策研究所）による「市場経済下ベトナム北部農村における階層とその変動」の2つの報告が行われた。

清水会員の報告は、急速に発展するインドの工作機械産業に着目し、グローバル化時代の後発国インドの工業化の特徴と類型を検証している。第1に、工作機械を成立させる技術の構造、つまりテクノロジー・アーキテクチャー（TA）を詳細に検証し、単に海外からの技術移転に頼るのではなく、海外の技術とインドの地場企業の技術を結びつけるTAの深化が発展要因であるとした。第2に、それをインド国内で支え、発展させてきた地場企業のインド人

技術者・起業家に注目し、グローバルTAを上手く生かしながら、各企業の発展を主導してきたことを示した。コメンテーターの後藤健太会員（関西大学）からは、①グローバルバリューチェーン分析（GVC）などの先行研究に対する本研究の位置づけ、②最終製品企業とサプライヤー企業の販売先の違い、先進国企業と地場企業との関係性やガバナンスに関する質問に加えて、③GVC研究における「高度化」の議論を参照に、「高度化」の定義を再検討することの必要性が指摘された。会場からは、起業家の果たした積極的役割、産業政策の有無、中国との比較、韓国・台湾のかつての経験との相違、「高度化」の指標などに関する質問・コメントが寄せられた。

岡山会員の報告は、同質性が高いと言われる北ベトナム（ハイズオン省）の農村における階層化の実態を、3時点の全世帯調査（2005年、2010年、2015年）から明らかにしている。本研究は第1に、農村内部の格差は存在するものの、階層間移動は流動的であり、固定的な階層は生まれていないこと、第2に、収入の増加には非農業部門での就労や兼業、出稼ぎといった要因が関わっていること、したがって、第3に、農業規模と収入水準や上位階層への移動には関連がないことが示された。コメンテーターの高橋壘会員（東海大学）からは、南部に比べて研究が少ない北部農村を対象とした階層変化・格差問題を、パネル調査から明らかにしている点に意義があると指摘された。その上で、①研究手法に関して（標本調査ではなく全数調査を実施する意義と課題）、②所得階層移動と教育の役割、③世帯の階層移動の結果、農村内格差は拡大したのか、縮小したのか、といった点に関して質問がなされた。会場からは、階層移動の分析単位（個人と世帯）、流出人口の扱い、収入以外の資産や借金の有無と階層判断、パネル調査における物価変動への考慮に関する質問などが提起された。

以上の通り、いずれの発表も詳細な現地調査に基づいた内容となっており、会場からも多くの質問・コメントが寄せられ、充実した議論が行われた。

（記録係・横田 隆）

「アジアの鉄道：発展・現在・展望」 （故・清水一史理事長企画）

立教大学 倉田 徹

本分科会は故・清水一史前理事長の企画により、鉄道史学会との共催、また、一般公開のセミナーとして開催された。アジアを鉄道から見てみることに通じて再評価と利用の拡大が課題となっている日本の鉄道について考えること、さらには、アジア研究の面白さを広く一般市民にも伝え、将来のアジア研究の発展に資することが、清水氏のねらいであった。

第一報告では柿崎一郎氏（横浜市立大学）から、タイの鉄道の紹介がなされた。2000年代以降は旅客・貨物とも輸送量が低下傾向にあるタイの鉄道であるが、バンコクでは多様なシステムによる都市鉄道が導入されて活況を呈しているほか、近年では物流の手段としての貨物鉄道の見直し、高速鉄道の導入のほか、日本からの中古車両を利用した観光鉄道も人気であることが紹介された。

第二報告では吉岡桂子氏（朝日新聞）が、すでに路線延長5万キロに達するという高速鉄道にさらに延伸が予定される中国の鉄道を紹介した。報告では日本の新幹線の対中輸出が支配→友好→冷却→競合と変質してきたことが、歴史を振り返りながら論じられた。高速鉄道をめぐる中国の産業政策は、他の分野の産業政策とも類似していることを指摘し、日中のナショナリズムの狭間にある高速鉄道の政治を概観した。

第三報告ではやまだあつし氏（名古屋市立大学）により、台湾の鉄道の報告がなされた。日本と似た特徴を持つレトロな鉄道という従来の台湾の鉄道のイメージは急変しており、高速鉄道駅の新設による郊外の開発、地下鉄よりも低コストのLRTの建設などの最新の鉄道の発展に加え、保存鉄道の観光化のための延伸といったような日本にない取り組みもあり、活況を呈していることが紹介された。

以上の三報告に続いて討論の時間がとられたが、討論においても三名の登壇者がそれぞれの専門地域について紹介する、ミニ報告のような形がとられた。

第一討論者の高嶋修一氏（青山学院大学）は、日本の鉄道に対する政府の投資の、道路と比較した場合の桁違いの貧弱さに対する疑問を提起した。第二

討論者の林采成氏（立教大学）は、韓国の鉄道が近年高速鉄道化などで活況であることと、北朝鮮との鉄道連絡の可能性などを紹介した。第三討論者の深澤淳一氏（読売新聞）は、世界的にも貴重な泰緬鉄道廃線跡の踏破の体験を現地の写真などを通じて紹介するとともに、その観光利用の可能性についても検討した。

質疑応答ではフロアから、アジアの鉄道と中国「一帯一路」構想の関連について、また、戦前の中国の鉄道の現在への歴史的影響について、質問・コメントが寄せられた。多数の参加を得て、2時間の持ち時間があっという間と感じられるような、充実した、かつアジア地域研究らしさの漂う、楽しいセッションとなった。

共通論題 「メディアが選挙を乗っ取る？：アジアにおける選挙キャンペーンとメディア」

慶應義塾大学 加茂 具樹

2024年は、アジア、米国、欧州連合をはじめとして各国で選挙が実施された「選挙イヤー」であった。本共通論題は、これらの選挙をつうじて各国の国内政治のダイナミクスが大きく変化し、それが世界政治に大きな影響をあたえているとの認識を踏まえ、選挙をキーワードに現在の世界を論じようと試みた。そこで本共通論題は、特に現在の選挙をめぐる諸相の一側面であるメディアに注目し、これが選挙にあたえる影響を論じることを共通の論点とした3つの報告を設け、その後、3人の報告者と4人の討論者によるパネル討論を実施した。

第一報告は岡本正明会員（京都大学）による「東南アジアにおけるTikTokブームと選挙のエンタメ化？：インドネシアを事例に」、第二報告は湊一樹氏（アジア経済研究所）による「メディアと上からの〈イスラモフォビア〉」、第三報告は渡辺将人氏（慶應義塾大学）による『「選挙とメディアのアメリカ化」をめぐる東アジア事例検証の試み：台湾とアメリカの選挙動画広告の比較」、討論は川中豪会員（亜細亜大学）、河村和徳氏（拓殖大学）、鈴木絢女会員（立教大学）、中西嘉宏会員（京都大学）が担当した。

岡本報告は、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシアといった東南アジアで2020年代に行わ

れた選挙がTikTokを積極的に利用し、選挙結果に影響を及ぼしたと指摘されていることを踏まえ、2024年2月のインドネシア大統領選挙に関連したTikTokの分析結果を報告した。選挙キャンペーン中、かつての権威主義体制を支えた元軍高官のプラボウォ大統領候補が踊る姿といったエンタメ要素の強いTikTokが若者の人気を集めたという指摘がある。本報告ではTikTokの定性的・定量的分析を通じて、プラボウォ＝ギブラン正副大統領候補関連の「バズった」TikTokはもっと多様性があり、TikTokが選挙のエンタメ化を進めたとは簡単に言えないことを指摘した。

湊報告は、ナレンドラ・モディ政権下のインドにおいて、政府によるメディア・コントロールと宗教的少数派であるムスリムに対する組織的迫害が急速に強まってきたことを踏まえて、2024年総選挙での与党・インド人民党（BJP）の選挙戦の特徴を指摘した。具体的には、モディ首相を前面に押し立てた、「大統領選型」の選挙戦だったことに加えて、モディ首相をはじめとする政府・与党関係者がムスリムを標的としたヘイトスピーチや陰謀論を堂々と展開し、それに沿ったメッセージがSNS上で組織的に流された。

渡辺報告は、アメリカでは1950年代以降、テレビ広告による「メディア中心選挙」が浸透し、1990年代以降はケーブルテレビの発達で保守、リベラルの政治討論がアジェンダ設定機能を高めたことを踏まえ、こうした「選挙とメディアのアメリカ化」の国際的拡散様態について、台湾の選挙におけるメディア戦略、特にテレビCM（動画広告）の米台比較分析を加えた。それにより選挙研究と地域研究の架橋的な視座から、台湾の選挙の独自性を逆説的に浮き彫りにした。

討論では、豊富な実証的な研究報告をめぐる活発な議論があった。岡本報告に対しては、TikTokの投票行動への影響についての実証方法や非言語情報の持つ意義についての議論が示され、湊報告に対しては、インドの事例から民主主義の後退一般へどのような示唆が引き出されるかという論点、渡辺報告に対しては、アメリカ的な手法が模倣され、伝播するという分析枠組みの魅力が指摘されたほか、情報通信技術の発展により、その新しい技術が最適な選挙戦略を決めることになるのではないか、という指摘があった。

2025年度春季大会に参加してみても／報告してみても（大学院生・若手研究者の感想）

韓アラン（東京大学大学院）（自由論題4）

2025年6月の春季大会にて、「デジタル貿易に関する日本の政策形成と官民連携のメカニズム」というテーマで研究報告を行いました。経済安全保障の観点から、近年注目を集めるデジタル分野の通商政策について、官民の相互作用に着目して分析を試みたものです。研究デザインがまだ十分に固まっていない段階での発表ではありましたが、今後の実証分析を進めるうえで大いに参考となる建設的なご意見を多数いただき、大変有意義な機会となりました。特に、政治経済の分野において多角的な助言を得られる場は限られている中で、貿易・通商問題に精通された先生方から、制度分析の視点や比較研究の方向性について実践的な示唆を頂けたことは、今後の研究を深化させるうえで大きな糧となりました。

劉一鶴（慶應義塾大学大学院）（自由論題6）

このたび、春季大会自由論題6「中国政治・行政」において、「現代中国官僚機構における『張り子の虎』現象の制度的成因」と題する報告の機会を賜り、心より御礼申し上げます。

討論者ならびに参加者の皆様からのご指摘は、漠然と抱いていた問題意識を明確化し、研究の方向性を再検討する上で貴重な示唆となりました。特に、論理構造の可視化に関する図表作成、概念定義の厳密化などのご助言は、博士論文全体の構成に直結するものであり、きわめて有益でした。また、党が国家機構を包摂する体制下における党の柔軟な目標設定と官僚制の硬直的制度構造との緊張関係という私の関心に対し、建設的なご意見を頂戴できたことは大きな励みとなりました。

円滑な運営により落ち着いた環境で報告させていただけたことにも深く感謝いたします。今回得られた学びを糧に、より実証的で説得力のある研究を目指していきたいと思っております。

2025年度秋季大会のお知らせ

2025年度秋季大会を、2025年11月8日（土）に国際日本文化研究センター（京都市西京区）で開催いたします。

当日は、対面での開催を予定しています。共通論題、自由論題、自由応募分科会などで研究報告が行われる予定です。

皆様のご参加をお待ちいたしております。

研究企画委員会：大庭三枝、加茂具樹、張馨元、
中西宏太

大会実行委員会：劉建輝、楠綾子

定例研究会の開催状況について

2025年3月22日（土）に、第37回定例研究会がZoomを利用したオンライン研究会の形で開催されました。報告者、テーマ、討論者は以下の通りです。

司会進行：安倍誠（アジア経済研究所）・中西嘉宏（京都大学）

1. 伊藤道大（東日本国際大学）「リープフロッグで自動車産業は成立するのかーベトナム

VINFAST 社の挑戦と展望―

討論者：後藤健太（関西大学）

2. 琴斯哈（東洋大学大学院）「資源価格変動と持続可能な発展―中国内モンゴル自治区オルドス市の事例―」

3. 孟金釗（清華大学人文学院）「デジタル手法を用いた満鉄資料に関する一分析」

討論者：中村元哉（東京大学）

各種申請者一覧（2025年3月22日および2025年6月7日の理事会承認分まで）

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

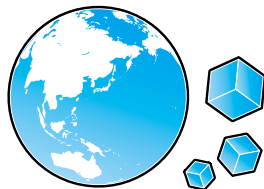
会員のみなさまへお願い

帰国等の事情で学会活動ができなくなった場合には退会のお届け出が必要です。退会される場合には、必ず「退会届」をご提出ください。提出が遅れると在籍扱いとなり、その間の会費を請求せざるをえないので、どうぞご注意ください。

編集後記

NLの編集担当が代わりました。2年間どうぞよろしくお願いします。

(石塚 迅・阿古 智子)



『アジア政経学会ニュースレター』 No.64 2025年9月29日 発行

発行人：川島 真

編集人：石塚 迅・阿古 智子

●(一財) アジア政経学会事務局

〒171-8501東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学 法学部

倉田徹研究室 気付

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <https://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号